



## 2013年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2013年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 小松製作所

コード番号 6301 URL <http://www.komatsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野路 國夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 浦野 邦子

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2013年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2013年3月期第3四半期の連結業績(2012年4月1日~2012年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2013年3月期第3四半期	1,350,578	△6.8	150,491	△21.6	145,588	△21.6	91,096	△29.6
2012年3月期第3四半期	1,448,509	11.3	191,835	17.9	185,691	16.9	129,376	28.6

(注) 四半期包括利益 2013年3月期第3四半期 136,241百万円 (76.8%) 2012年3月期第3四半期 77,038百万円 (64.5%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2013年3月期第3四半期	95.66	95.57
2012年3月期第3四半期	133.86	133.75

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2013年3月期第3四半期	2,372,102	1,145,611	1,094,144	46.1	1,148.92
2012年3月期	2,320,529	1,057,457	1,009,696	43.5	1,060.31

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2012年3月期	—	21.00	—	21.00	42.00
2013年3月期	—	24.00	—	—	—
2013年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2013年3月期の連結業績予想(2012年4月1日~2013年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920,000	△3.1	230,000	△10.3	222,000	△11.1	138,000	△17.4	144.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 0社 (社名) 、 除外 0社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
(注) 詳細は添付資料7ページ「(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更/会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2013年3月期3Q	983,130,260 株	2012年3月期	983,130,260 株
② 期末自己株式数	2013年3月期3Q	30,807,900 株	2012年3月期	30,869,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2013年3月期3Q	952,321,093 株	2012年3月期3Q	966,471,670 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(参考)2013年3月期第3四半期(3ヵ月)の連結業績(2012年10月1日～2012年12月31日)

連結経営成績(3ヵ月) (百万円未満四捨五入)  
(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高			営業利益			税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		
	百万円	△	%	百万円	△	%	百万円	%	百万円	△	%
2013年3月期第3四半期	419,729	△	9.3	39,227	△	33.4	40,204	△	24,984	△	28.0
2012年3月期第3四半期	462,642		4.6	58,886		0.1	55,448	△	34,701	△	5.9

	1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2013年3月期第3四半期	26.23	26.21
2012年3月期第3四半期	36.01	35.98

(参考)2013年3月期の個別業績予想(2012年4月1日～2013年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	730,000	△ 14.2	39,000	△ 29.5	74,000	△ 16.0	56,000	△ 39.5	58.77

(注)当四半期における業績予想の修正の有無 : 有

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをご承知下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 7
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 7
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 7
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 7
3. 四半期連結財務諸表	P. 8
（1）四半期連結貸借対照表	P. 8
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 10
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 13
（5）セグメント情報	P. 13
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツグループは、2013年3月期をゴールとする、3カ年の中期経営計画「Global Teamwork for Tomorrow」を掲げ、①製品・部品の ICT（情報通信技術）化の推進、②環境対応・安全性向上の商品開発、③「戦略市場」での販売・サービス体制拡充、④現場力の強化による継続的改善の推進、を重点項目として活動しています。

2013年3月期の第3四半期（2012年4月1日から2012年12月31日まで）において、連結売上高は、1兆3,505億円（前年同期比6.8%減）となりました。

建設機械・車両部門においては、一般建設機械分野では前年同期に比べて北米、日本の販売は増加したものの、中国の販売がほぼ半減したため売上げは減少しました。一方、鉱山機械分野では石炭価格の下落の影響を受け、インドネシアを中心に販売は減少しましたが、石炭以外の鉱山向けの本体、部品・サービスの販売は、足元では弱含みながら堅調に推移し、前年同期比では売上げは増加しました。しかしながら、一般建設機械分野の落ち込みを、鉱山機械分野で補えず、建設機械・車両部門の売上げは減少しました。

産業機械他部門においては、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少した影響が大きく、売上げは減少しました。

利益につきましては、販売価格および製造原価の改善等に継続的に注力しましたが、販売数量の減少が大きく、建設機械・車両部門および産業機械他部門とも減益となり、営業利益は1,504億円（前年同期比21.6%減）、売上高営業利益率は前年同期に比べ2.1ポイント下回る11.1%、税引前四半期純利益は1,455億円（前年同期比21.6%減）、当社株主に帰属する四半期純利益は910億円（前年同期比29.6%減）と、それぞれ前年同期を下回りました。

（金額単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間 [ A ] 1ドル = 79.8円 1ユーロ = 102.1円 1元 = 12.7円	前第3四半期 連結累計期間 [ B ] 1ドル = 78.7円 1ユーロ = 110.6円 1元 = 12.3円	増減率 % [ (A-B)/B ]
<b>売上高</b>	<b>1,350,578</b>	1,448,509	△ 6.8
建設機械・車両	1,207,614	1,269,060	△ 4.8
産業機械他	150,626	189,443	△ 20.5
消去	△ 7,662	△ 9,994	-
<b>セグメント利益</b>	<b>151,069</b>	191,637	△ 21.2
建設機械・車両	148,381	178,958	△ 17.1
産業機械他	3,824	16,721	△ 77.1
消去又は全社	△ 1,136	△ 4,042	-
<b>営業利益</b>	<b>150,491</b>	191,835	△ 21.6
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>145,588</b>	185,691	△ 21.6
<b>当社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>91,096</b>	129,376	△ 29.6

※本文に記載しています売上高および利益は、すべて2012年4月から12月までの9カ月間の累計です。また、セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

●コマツグループにおける「市場」の位置づけ

伝統市場	日本、北米、欧州
戦略市場	中国、中南米、アジア、オセアニア、アフリカ、中近東、CIS

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

一般建設機械分野では、前年同期に比べて北米、日本の需要が増加しましたが、中国の油圧ショベルの需要がほぼ半減したため全体の需要は低調に推移しました。鉱山機械分野では、石炭価格の下落の影響を受けインドネシアを中心に需要は減少したものの、石炭以外の鉱山向けは、足元では弱含みながら、前年同期比では本体、部品・サービスとも需要は堅調に推移しました。その結果、建設機械・車両部門の売上高は1兆2,076億円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益は1,483億円（前年同期比17.1%減）となりました。

企業体質の強化を進めるために、販売価格および製造原価の改善、為替や需要の変動にもフレキシブルに対応できる体制作りなどに継続的に取り組みました。また、主に戦略市場や鉱山分野で大きな需要を持つバケットやツース等の戦略部品事業や、リマン・リビルド事業の体制の拡充を図り、アフターマーケット事業の強化に取り組みました。加えて、当期より生産部門では国内拠点の電力使用量削減活動を本格化しました。

商品分野では北米、欧州に次いで、日本でも昨年7月より新排出ガス規制に対応した商品を導入しました。購入後のトータルライフサイクルコストの低減と長期間稼働に貢献するための新サービスプログラム「KOMATSU CARE(コマツ・ケア)」の提供に加え、昨年10月には新機種を拡充するとともに、各市場でのハイブリッド油圧ショベル「HB205/215LC」の販売拡大にも引き続き取り組みました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間 [ A ]	前第3四半期 連結累計期間 [ B ]	増 減	
			金 額 [ A-B ]	増減率 % [ (A-B)/B ]
日本	208,504	207,127	1,377	0.7
米州	377,703	321,693	56,010	17.4
欧州・CIS	139,469	147,157	△ 7,688	△ 5.2
中国	82,992	149,837	△ 66,845	△ 44.6
アジア※・オセアニア	308,445	346,216	△ 37,771	△ 10.9
中近東・アフリカ	88,542	93,074	△ 4,532	△ 4.9
合計	1,205,655	1,265,104	△ 59,449	△ 4.7

※日本および中国を除く

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、2000年頃から続いていた中古車輸出台数が新車需要を上回るストック調整が終了し、東日本大震災からの復旧・復興向けの建設機械需要がレンタル向けを中心に伸長したことから、需要は堅調に推移し、売上げは前年同期を上回りました。

昨年7月に市場導入した新排出ガス規制に対応した商品に加え、10月に新機種を拡充し、販売拡大を図るとともに、「KOMATSU CARE」による納入後のサービス活動に積極的に取り組みました。また、昨年12月には、ハイブリッド油圧ショベルの日本市場での累計導入台数1000台を達成しました。

<米州>

北米では、住宅建設向けの需要増加に加え、レンタル、エネルギー向けが好調に推移し、需要は増加しました。新排出ガス規制に対応した商品の市場導入が順調に進み、「KOMATSU CARE」による納入後のサービス活動も効果をあげています。

中南米では、最大市場であるブラジルの一般建設機械分野の需要が弱含んだものの、チリやペルーを中心に銅鉱山向けの需要が好調であり、全体としては堅調に推移しました。これらの結果、米州の売上げは前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、財政不安による景気の不透明感がある中、主要市場である西欧のドイツ、フランス、イギリスでの需要は足元では弱含みながら、前年同期比では堅調に推移しました。また、CISでは、金鉱山向けや土木建設向けを中心に需要が堅調に推移しましたが、ユーロが前年同期と比べて円高に推移したことから、欧州・CISの売上げは前年同期を下回りました。

欧州では、新排出ガス規制に対応した商品の販売拡大に注力しました。CISでは、太平洋国立大学および極東連邦大学と建設・鉱山・道路機械分野の人材育成を協力して行うことで合意しており、太平洋国立大学では昨年10月より初年度のコースが開始されました。

<中国>

中国では、政府による金融緩和政策が実施されたものの、依然として新規プロジェクトの着工に目立った動きはなく、油圧ショベルの需要は前年同期と比べてほぼ半減し、売上げは前年同期を大きく下回りました。

大幅な需要の減少に対し、「KOMTRAX（機械稼働管理システム）」を最大限駆使するなど、適正水準での在庫管理に努める一方で、足元では需要に底打ち感が見られることから、本年2月の春節後に向けて増産に速やかに対応できる生産体制を整えました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、タイにおいて、昨年の洪水被害からの復興向けの需要が伸長しましたが、最大市場であるインドネシアにおいて、燃料炭価格の下落等の影響を受け鉱山向けの大型機械・中小型の建設機械の需要が低調に推移しました。一方、オーストラリアでは、鉄鉱山向け需要および一般建設機械需要が堅調に推移したものの、アジアの売上げの減少幅が大きく、アジア・オセアニアの売上げは前年同期を下回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東・アフリカでは、鉱物価格の下落の影響を受けアフリカの鉱山向けの需要が減速し、加えて一部地域で政情が不安定な状況が続いていることなどにより、売上げは前年同期を下回りました。

中近東市場では昨年10月に物流拠点をドバイに開設し、代理店在庫の削減や納入期間の短縮を図りました。アフリカ市場においては、「KOMTRAX」を標準装備した建設機械を導入するとともに、部品供給体制改善のため、部品倉庫（デポ）を南部アフリカ地域の販売代理店と連携し開設するなど、販売・プロダクトサポート体制の強化に引き続き取り組みました。

### 【産業機械他】

産業機械他部門では、自動車業界向けの大型プレスやエンジン製造向けの工作機械の販売が増加したものの、太陽電池市場向けのシリコンインゴットの切断に使用されるワイヤーソーの販売が大幅に減少したことに加え、仮設ハウスの需要も一巡しました。これらの結果、産業機械他部門の売上高は1,506億円（前年同期比20.5%減）、セグメント利益は38億円（前年同期比77.1%減）となりました。

また、板金事業分野では、市場の伸長が見込まれるレーザー加工機について、大幅なランニングコストの低減や小型化を実現し、「KOMTRAX」を搭載した新型のファイバーレーザー加工機を開発しました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### ＜財政状態＞

当第3四半期連結会計期間末は、為替が前期末に比べ円安となったこと等により、総資産は前期末に比べ515億円増の2兆3,721億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ563億円増の7,041億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ844億円増の1兆941億円となりました。それらの結果、株主資本比率は前期末に比べ2.6ポイント増の46.1%となり、ネット・デット・エクイティ・レシオ（注）は前期末と同率の0.56となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ（負債資本比率）＝（有利子負債－現預金）／株主資本

### ＜キャッシュ・フロー＞

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の608億円の収入から682億円増加し、1,290億円の収入となりました。これは、前年同期に比べ運転資本に対する支出が減少したこと等によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入および林業機械アタッチメントメーカーの買収等により、1,017億円の支出（前年同期比35億円の支出増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、148億円の支出（前年同期は620億円の収入）となりました。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ119億円増加し、950億円となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

建設機械・車両部門において、主として燃料炭価格の下落等の影響を受け、当社の販売シェアが高いインドネシア市場で鉱山向けの大型機械・中小型の建設機械の需要が減少しているため、当部門の売上げが前回予想を下回る見通しとなりました。また、利益に関しても、足元の為替の円安の影響が第4四半期（2013年1月1日～2013年3月31日）で見込まれるものの、年間では販売数量の減少が大きく、昨年7月31日に公表しました前回予想を下回る見通しとなりました。このような状況を踏まえ、2013年3月期通期連結業績予想（2012年4月1日～2013年3月31日）につき、売上高および利益を下記のとおり修正いたします。

本業績予想の前提となる第4四半期の為替レートは、1米ドル＝88円、1ユーロ＝115円、1人民元＝14.1円と変更いたします。通期平均では、1米ドル＝82円、1ユーロ＝106円、1人民元＝13.0円となります。（前回見通し1米ドル＝79円、1ユーロ＝99円、1人民元＝12.6円）

■2013年3月期通期連結業績予想数値の修正（2012年4月1日～2013年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	1,970,000	262,000	252,000	157,000	164.86
今回修正予想（B）	1,920,000	230,000	222,000	138,000	144.91
増減額（B－A）	△50,000	△32,000	△30,000	△19,000	
増減率（%）	△2.5	△12.2	△11.9	△12.1	
（ご参考）前期実績 （2012年3月期）	1,981,763	256,343	249,609	167,041	173.47

（参考）個別業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正と同様に、足元の為替の円安の影響が第4四半期（2013年1月1日～2013年3月31日）で見込まれるものの、建設機械・車両部門において主としてインドネシアと中国の建設・鉱山機械の売上げの減少により日本からの出荷を抑制したため、昨年7月31日に公表しました2013年3月期通期個別業績予想（2012年4月1日～2013年3月31日）につき、売上高および利益を下記のとおり修正いたします。

■2013年3月期通期個別業績予想値の修正（2012年4月1日～2013年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	810,000	54,000	84,000	65,000	68.22
今回修正予想（B）	730,000	39,000	74,000	56,000	58.77
増減額（B－A）	△80,000	△15,000	△10,000	△9,000	
増減率（%）	△9.9	△27.8	△11.9	△13.8	
（ご参考）前期実績 （2012年3月期）	851,139	55,338	88,079	92,593	96.10

前述の将来の業績に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

## 2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を適用しています。同アップデートは、包括利益の構成要素を1つの計算書または連続した2つの計算書（損益計算書と包括利益計算書）により報告することを規定しています。ただし、会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」において、その他の包括利益累計額からの組替調整額の表示に関する改訂の適用日は延期となりました。同アップデートは開示に係る規定であるため、適用による当社の財政状態および経営成績への影響はありません。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	83,079		95,001	
定期預金	907		143	
受取手形及び売掛金	559,749		512,754	
たな卸資産	612,359		652,445	
繰延税金及びその他の流動資産	144,278		148,164	
流動資産合計	1,400,372	60.3	1,408,507	59.4
長期売上債権	184,294	8.0	200,429	8.5
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	20,565		21,032	
投資有価証券	54,192		53,517	
その他	2,582		2,205	
投資合計	77,339	3.3	76,754	3.2
有形固定資産	529,656	22.8	564,746	23.8
営業権	31,229	1.4	31,543	1.3
その他の無形固定資産	57,953	2.5	52,733	2.2
繰延税金及びその他の資産	39,686	1.7	37,390	1.6
資産合計	2,320,529	100.0	2,372,102	100.0

区分	前連結会計年度末 (2012年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2012年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	215,824		239,266	
長期債務	119,457		131,332	
－ 1年以内期限到来分				
支払手形及び買掛金	273,460		202,844	
未払法人税等	23,195		16,064	
繰延税金及びその他の流動負債	231,774		213,289	
流動負債合計	863,710	37.2	802,795	33.8
固定負債				
長期債務	312,519		333,601	
退職給付債務	50,685		50,547	
繰延税金及びその他の負債	36,158		39,548	
固定負債合計	399,362	17.2	423,696	17.9
負債合計	1,263,072	54.4	1,226,491	51.7
(純資産の部)				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,384		138,883	
利益剰余金				
利益準備金	37,954		38,222	
その他の剰余金	951,395		999,292	
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 142,389		△ 106,686	
自己株式	△ 43,518		△ 43,437	
株主資本合計	1,009,696	43.5	1,094,144	46.1
非支配持分	47,761	2.1	51,467	2.2
純資産合計	1,057,457	45.6	1,145,611	48.3
負債及び純資産合計	2,320,529	100.0	2,372,102	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1,448,509	100.0	1,350,578	100.0
売上原価	1,048,195	72.4	986,846	73.1
販売費及び一般管理費	208,677	14.4	212,663	15.7
その他の営業収益 (△費用)	198	0.0	△ 578	△ 0.0
営業利益	191,835	13.2	150,491	11.1
その他の収益 (△費用)	△ 6,144		△ 4,903	
受取利息及び配当金	3,035	0.2	3,209	0.2
支払利息	△ 5,721	△ 0.4	△ 6,155	△ 0.5
その他 (純額)	△ 3,458	△ 0.2	△ 1,957	△ 0.1
税引前四半期純利益	185,691	12.8	145,588	10.8
法人税等	51,218	3.5	48,258	3.6
持分法投資損益調整前四半期純利益	134,473	9.3	97,330	7.2
持分法投資損益	1,401	0.1	1,007	0.1
四半期純利益	135,874	9.4	98,337	7.3
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	6,498	0.4	7,241	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	129,376	8.9	91,096	6.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	133.86 円		95.66 円	
希薄化後	133.75 円		95.57 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日	当第3四半期連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	135,874	98,337
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	△ 51,038	36,186
未実現有価証券評価損益	△ 7,348	125
年金債務調整勘定	△ 366	1,611
未実現デリバティブ評価損益	△ 84	△ 18
合計	△ 58,836	37,904
四半期包括利益 (△損失)	77,038	136,241
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	3,196	9,442
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	73,842	126,799

(第3四半期連結会計期間)

四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日		当第3四半期連結会計期間 自 2012年10月 1日 至 2012年12月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	462,642	100.0	419,729	100.0
売上原価	335,207	72.5	308,761	73.6
販売費及び一般管理費	68,538	14.8	71,179	17.0
その他の営業収益 (△費用)	△ 11	△ 0.0	△ 562	△ 0.1
営業利益	58,886	12.7	39,227	9.3
その他の収益 (△費用)	△ 3,438		977	
受取利息及び配当金	950	0.2	941	0.2
支払利息	△ 2,066	△ 0.4	△ 1,649	△ 0.4
その他 (純額)	△ 2,322	△ 0.5	1,685	0.4
税引前四半期純利益	55,448	12.0	40,204	9.6
法人税等	18,956	4.1	13,542	3.2
持分法投資損益調整前四半期純利益	36,492	7.9	26,662	6.4
持分法投資損益	367	0.1	439	0.1
四半期純利益	36,859	8.0	27,101	6.5
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,158	0.5	2,117	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	34,701	7.5	24,984	6.0
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	36.01 円		26.23 円	
希薄化後	35.98 円		26.21 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第3四半期連結会計期間 自 2011年10月 1日 至 2011年12月31日	当第3四半期連結会計期間 自 2012年10月 1日 至 2012年12月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	36,859	27,101
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	4,698	80,008
未実現有価証券評価損益	848	6,638
年金債務調整勘定	69	409
未実現デリバティブ評価損益	△ 764	△ 1,398
合計	4,851	85,657
四半期包括利益 (△損失)	41,710	112,758
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益 (△損失)	2,932	7,250
当社株主に帰属する四半期包括利益 (△損失)	38,778	105,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期 連結累計期間 自 2011年 4月 1日 至 2011年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	135,874	98,337
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整		
減価償却費等	68,074	64,597
法人税等繰延分	4,721	1,219
有価証券及び投資有価証券売却損益	2,285	97
有形固定資産売却損益	△ 227	△ 435
固定資産廃却損	1,331	1,045
未払退職金及び退職給付債務の増減	1,239	569
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	20,036	59,788
たな卸資産の増減	△ 134,650	△ 16,669
支払手形及び買掛金の増減	△ 30,273	△ 71,360
未払法人税等の増減	△ 21,773	△ 7,225
その他(純額)	14,243	△ 875
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	60,880	129,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 96,561	△ 104,356
固定資産の売却	5,278	6,402
売却可能投資有価証券の売却	1,256	595
売却可能投資有価証券等の購入	△ 1,446	△ 11
子会社及び持分法適用会社株式の取得(現金取得額との純額)	△ 7,836	△ 5,752
貸付金の回収	1,908	613
貸付金の貸付	△ 400	△ 50
定期預金の増減(純額)	△ 442	788
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	△ 98,243	△ 101,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	105,827	104,988
長期債務の返済	△ 37,949	△ 83,610
短期債務の増減(純額)	118,322	18,622
キャピタルリース債務の減少	△ 42,863	△ 5,057
自己株式の売却及び取得(純額)	△ 30,833	44
配当金支払	△ 39,701	△ 42,877
その他(純額)	△ 10,725	△ 7,002
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)	62,078	△ 14,892
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 5,320	△ 503
現金及び現金同等物純増減額	19,395	11,922
現金及び現金同等物期首残高	84,224	83,079
現金及び現金同等物四半期末残高	103,619	95,001

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,265,104	183,405	1,448,509	—	1,448,509
(2) セグメント間の内部売上高	3,956	6,038	9,994	△ 9,994	—
計	1,269,060	189,443	1,458,503	△ 9,994	1,448,509
セグメント利益	178,958	16,721	195,679	△ 4,042	191,637

当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,205,655	144,923	1,350,578	—	1,350,578
(2) セグメント間の内部売上高	1,959	5,703	7,662	△ 7,662	—
計	1,207,614	150,626	1,358,240	△ 7,662	1,350,578
セグメント利益	148,381	3,824	152,205	△ 1,136	151,069

前第3四半期連結会計期間（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	411,430	51,212	462,642	—	462,642
(2) セグメント間の内部売上高	1,222	1,834	3,056	△ 3,056	—
計	412,652	53,046	465,698	△ 3,056	462,642
セグメント利益	58,804	1,594	60,398	△ 1,501	58,897

当第3四半期連結会計期間（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	367,987	51,742	419,729	—	419,729
(2) セグメント間の内部売上高	477	1,685	2,162	△ 2,162	—
計	368,464	53,427	421,891	△ 2,162	419,729
セグメント利益	38,800	523	39,323	466	39,789

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2012年4月1日 至 2012年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結累計期間	293,345	333,982	150,370	208,289	369,417	93,106	1,448,509
当第3四半期連結累計期間	271,095	393,258	149,208	109,331	338,221	89,465	1,350,578

前第3四半期連結会計期間（自 2011年10月1日 至 2011年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 2012年10月1日 至 2012年12月31日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前第3四半期連結会計期間	101,912	109,674	49,800	48,414	125,045	27,797	462,642
当第3四半期連結会計期間	92,179	124,821	49,636	34,000	91,447	27,646	419,729

※ 日本及び中国を除く。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。